

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医薬品等事故対策事業			担当部局庁	医薬・生活衛生局			作成責任者	
事業開始年度	昭和49年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課医薬品副作用被害対策室			室長 岡部 史哉	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医薬品等による健康被害に係る訴訟事務等に対応する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	① 医薬品等による健康被害に関して係争中の損害賠償請求事件の事実調査、出廷等の訴訟関連業務 ② 医薬品副作用被害救済制度給付審査申立検討会等の運営業務 ③ 薬害に係る普及・啓発業務								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	620	619	618	617	620		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		620	619	618	617	620		
	執行額		168	133	125				
	執行率(%)		27%	21%	20%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		27%	21%	20%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	賠償償還及払戻金	569	569	積算単価の改正に伴う増					
	医薬品審査等業務庁費	29	28						
	職員旅費	12	12						
	庁費	5	6						
	委員等旅費	1	3						
	その他	1	2						
計	617	620							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	訴訟事務対応等については、裁判の進捗状況等により左右されることから、目標の設定は困難である。							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
-	全国の義務教育課程の生徒(中学3年生)に対し、薬害に係る普及・啓発をすること。	薬害啓発パンフレットの送付部数	実績	部	25,000	1,519,000	1,510,000	-	1,510,000
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
		活動実績	当初見込み									
薬害啓発パンフレットの送付先学校数		活動実績	校	11,119	11,119	11,060	11,000					
		当初見込み	-	-	-	-	-					
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
		X:「事業③の執行額(円)」/ Y:「送付先学校数(校)」						円	2,628	2,628	2,642	2,558
		計算式		X/Y		29,216,000/11,119	29,216,000/11,119	29,216,000/11,060	28,135,000/11,000			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器を国民が適切に利用できるようにすること(I-6)										
		医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること(I-6-2)										
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度		
								-	-	-	-	-
		実績値		-	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	全国の義務教育課程の生徒(中学3年生)に対し、薬害啓発パンフレットを送付し、薬害に係る普及・啓発を図ることで、国民に品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器の知識の学習と適切な利用を促している。 (平成26年度25,000部、平成27年度1,519,000部、平成28年度1,510,000部)											
	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時		28年度	29年度	中間目標		目標最終年度
			-	-		-	-			-	-	
成果実績			-	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時		28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
			-		-	-			-	-	-	
	成果実績		-	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

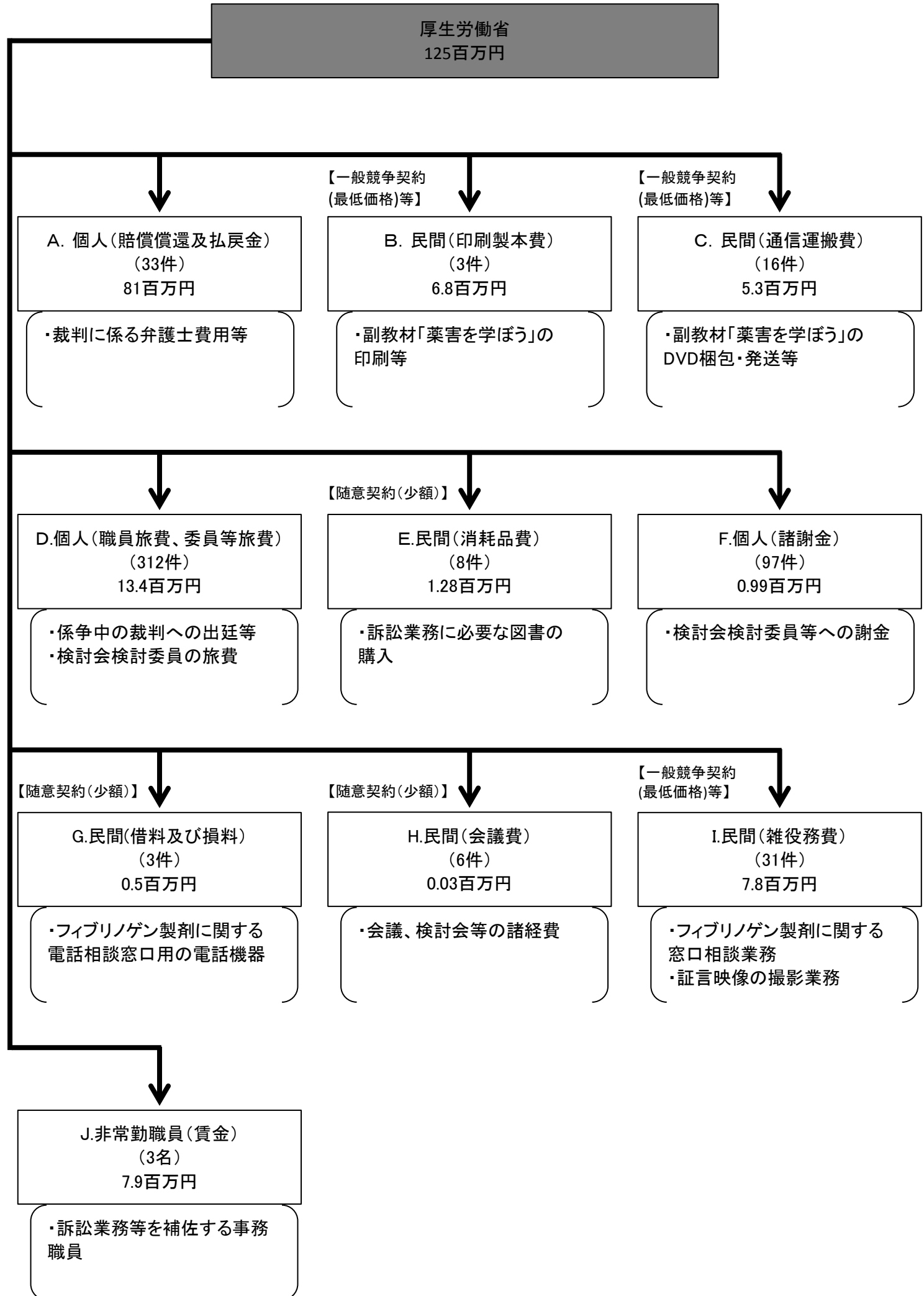
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国に対して提起された訴訟業務又は不服申立等に関する対応であり、国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国に対して提起された訴訟業務又は不服申立等に関する対応であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国に対して提起された訴訟業務又は不服申立等に関する対応であり、優先度の高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、訴訟の和解成立に伴う費用や少額随意契約を除き、競争入札を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国に対して提起された訴訟業務又は不服申立等に関する対応に係る事務費であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	予算に比して和解金等の支出が少なかったことによる。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争入札の実施等により、コストの効率化を図っている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
	-	-	-
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成28年度は医薬品副作用被害に関する裁判(C型肝炎及びCJD訴訟)のうち43件の和解が成立した。不用率が大きい理由については、予算に比して和解金等の支出が少なかったことによる。	
	改善の方向性	本事業は、医薬品等による健康被害に係る訴訟の和解履行等に必要な経費のため、裁判の進捗状況等により執行額が左右されることから、引き続き事業内容及び予算規模を維持する。	
外部有識者の所見			
毎年執行率が極端に低いが、訴訟の進捗に左右されるため仕方ないものと思われる。引き続き必要な事業規模を維持し、適切な執行に努めること。(栗原 美津枝)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 り 状 通	医薬品による健康被害に係る訴訟業務等に必要な経費であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 り 状 通	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めてまいりたい。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	207	平成23年度	184	平成24年度	153
平成25年度	179	平成26年度	193	平成27年度	202
平成28年度	202				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 ("資金の流れ")に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.個人a			B.三浦印刷(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賠償償還及 払戻金	医薬品等による健康被害に係る訴訟の和解 履行等に必要経費	23.2	印刷製本費	薬害教育副教材「薬害を学ぼう」1,511,0 00部 外1件の印刷	6.2
	計		23.2	計		6.2
	C.サンテックサービス(株)			D.個人a		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	通信運搬費	薬害教育副教材「薬害を学ぼう」DVD梱包 発送一式	4	職員旅費 委員等旅費	C型肝炎訴訟に係わる出張旅費	3.8
	計		4	計		3.8
	E.ナカバヤシ(株)			F.個人a		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	中性紙封筒(角2)等の購入	0.8	諸謝金	医薬品副作用被害等救済給付審査申立検 討会に係る謝金	0	
計		0.8	計		0	
I.(株)人材バンク			J.非常勤職員a			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	フィブリノゲン製剤に関する相談窓口等業務	3.1	賃金	訴訟業務等を補佐する事務職員	3.6	
計		3.1	計		3.6	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人a	-	CJD訴訟に係る和解の成 立に伴う損害補填金	23.2	その他	-	-	
2	個人b	-	C型肝炎訴訟和解成立に 伴う弁護士費用	19	その他	-	-	
3	(公財)いしずえ	5013205000008	サリドマイド長期継続年金 財源不足分(弁護士費用)	8.3	その他	-	-	
4	個人c	-	C型肝炎訴訟和解成立に 伴う弁護士費用	7	その他	-	-	
5	個人d	-	C型肝炎訴訟和解成立に 伴う弁護士費用	4	その他	-	-	
6	個人e	-	C型肝炎訴訟和解成立に 伴う弁護士費用	4	その他	-	-	
7	個人f	-	CJD訴訟に係る和解の成 立に伴う損害補填金	3.5	その他	-	-	
8	個人g	-	C型肝炎訴訟和解成立に 伴う弁護士費用	2	その他	-	-	
9	個人h	-	C型肝炎訴訟和解成立に 伴う弁護士費用	1.6	その他	-	-	
10	個人i	-	C型肝炎訴訟和解成立に 伴う弁護士費用	1.6	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三浦印刷(株)	6010601015695	薬害教育副教材「薬害を学 ぼう」1,511,000部印刷	6.2	一般競争契約 (最低価格)	13	64%	-
2	大和総合印刷(株)	6010001021699	薬害教育副教材「薬害を学 ぼう」13,500部印刷	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	(有)正陽印刷	6011602005677	政令案印刷(5点セット・政 令要綱案)220部外2件印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サンテックサービス (株)	4011401002621	薬害教育副教材「薬害を学 ぼう」DVD梱包発送業務	4	一般競争契約 (最低価格)	5	50%	-
2	サンテックサービス (株)	4011401002621	薬害教育副教材「薬害を学 ぼう」発送業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	サンテックサービス (株)	4011401002621	薬害教育副教材「薬害を学 ぼう」指導手引き発送業務	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	通信運搬費	-	PASMOチャージ代	0.1	その他	-	-	-
5	東日本電信電話 (株)	8011101028104	電話相談窓口のひかり回 線への変更	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	(有)タケマエ	3010002049767	切手購入等	0	随意契約 (少額)	-	100%	-

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)人材バンク	3012401013378	フィブリノゲン製剤に関する 相談窓口等業務	3.1	一般競争契約 (最低価格)	1	79%	-
2	(株)テレコープ	2120001067438	薬害等に関する証言映像 の撮影業務一式	2.3	一般競争契約 (最低価格)	9	26%	-
3	ホームックス(株)	3180301019248	薬害教育副教材「薬害を学 ぼう」に係る視聴覚教材DV Dプレス業務	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	扶桑速記印刷(株)	9010001027784	検討会の議事録作成等 (17件)	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	(株)人材バンク	3012401013378	フィブリノゲン製剤等に関す る相談窓口等業務(3月増 員分)	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	(福祉)日本盲人職 能開発センター	1011105000981	テープ起こし等(7件)	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	サンクステンプ(株)	6011201002407	薬害教育テキスト「薬害を 学ぼう」に関するアンケート 集計業務	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	(有)タケマエ	3010002049767	両袖机修理 1台	0	随意契約 (少額)	-	100%	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員a	-	訴訟業務等を補佐する 事務職員	3.6		-	-	-
2	非常勤職員b	-	訴訟業務等を補佐する 事務職員	3.2		-	-	-
3	非常勤職員c	-	訴訟業務等を補佐する 事務職員	0.7		-	-	-